



## 2020年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカラ  
 コード番号 4845 URL <https://scalagr.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 柳野 憲克  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 木下 朝太郎  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日  
 配当支払開始予定日 2020年2月18日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6418-3960

(百万円未満切捨て)

### 1. IFRSに基づく経営指標等

連結経営成績(累計) (2019年7月1日~2019年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	8,606	2.4	747	△34.2	734	△34.8	473	△37.4	255	△44.3
2019年6月期第2四半期	8,405	43.6	1,135	38.1	1,126	38.0	756	34.1	458	23.1

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	14.76	14.56
2019年6月期第2四半期	27.08	26.55

### 2. Non-GAAP 指標に基づく経営指標等

Non-GAAP 指標は、国際会計基準 (IFRS) から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP 指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

Non-GAAP 指標の詳細につきましては、添付資料 P.2 「(1)経営成績に関する説明」をご参照ください。

連結経営成績(累計) (2019年7月1日~2019年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益※		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	8,606	2.4	828	△27.0	815	△27.5	554	△26.7	336	△26.6
2019年6月期第2四半期	8,405	43.6	1,135	38.1	1,126	38.0	756	34.1	458	23.1

※2020年6月第2四半期(累計)における、営業利益以下の各項目において、本社移転に伴う費用(建物付属設備の償却期間変更、PC入替・備品購入に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用)81百万円を控除しております。

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	19.45	19.19
2019年6月期第2四半期	27.08	26.55

### 3. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2020年6月期	—	14.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

#### 4. IFRS に基づく連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期第2四半期	22,917	10,362	7,549	32.9	431.23
2019年6月期	18,694	9,608	7,010	37.5	413.08

#### ※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ― 社、除外 ― 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
②①以外の会計方針の変更 : 無  
③会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期2Q	17,506,959 株	2019年6月期	16,971,659 株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	8 株	2019年6月期	8 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期2Q	17,295,843 株	2019年6月期2Q	16,922,940 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 経営方針・経営戦略等	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
要約四半期連結損益計算書	
要約四半期連結包括利益計算書	
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(要約四半期連結財務諸表注記)	P. 11
(セグメント情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当企業集団は、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

また、国際会計基準(IFRS)に加えて、より実態を把握することができる指標(以下、Non-GAAP指標)を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

### (1) 経営成績に関する説明

当企業集団は、中期経営計画に基づき既存事業における経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強やM&Aの活用による事業拡大、新規事業開発等、企業価値の向上に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は8,606百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

利益につきましては、今後のさまざまな新規事業等への展開に向けた積極的な投資により一時的に減少し、営業利益は747百万円(同34.2%減)、税引前四半期利益は734百万円(同34.8%減)、四半期利益は473百万円(同37.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は255百万円(同44.3%減)となりました。

なお、現在中期経営計画の実現に向けて、「価値創造経営支援事業」領域における価値共創エンゲージメントファンドの設立準備、「IT/AI/IoT関連事業」領域における大企業へのDX(デジタルトランスフォーメーション)の提案、「社会問題解決型事業」領域における途上国での雇用促進(オフショア開発拠点の増強)や障がい者雇用促進のためのHRテックの開発支援をはじめ、さまざまな新規事業について積極的に推進しております。

#### (Non-GAAPベース)

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前第2四半期連結累計期間のNon-GAAP指標において調整する項目はありません。

当第2四半期連結累計期間においては、本社移転に伴う費用(建物付属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用)を調整しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準(IFRS)に基づいて記載しております。

#### ① SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業は、複数の企業に再利用可能なソフトウェアを基に、顧客ニーズへの柔軟な対応により信頼性や技術力の向上をはかり、堅調な実績へと結び付けるストックビジネスモデルを採用することで、売上収益は累積的に増加しております。

当第2四半期連結累計期間においても、顧客の課題やニーズを解決するサービスを始め、主力サービスの『i-ask』や『i-assist』など、各サービスの導入実績が順調に増加しました。

具体的には、自動車保険の正確な保険料の算出にかつては約30クリックを要しておりましたが、まずは概算を知りたいというお客様の声を受け、保険の常識を見直した『自動車保険1クリック概算保険料見積もりシステム』を東京海上グループのイーデザイン損害保険(株)向けに開発いたしました。同システムは公益財団法人日本デザイン振興会主催の「GOOD DESIGN AWARD2019」におきまして、2019年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。ネット自動車保険では初めての受賞となります。また、損害保険ジャパン日本興亜(株)へは『IVR(自動音声応答)』を使った特約火災保険の解約受付サービスが導入されました。従来、オペレータが直接対応していた解約のお申し出に対し、当社のIVRサービスで効率的に対応し、人工工数の削減に繋がっております。さらに応対データをセールスフォースにAPI連携することにより更なる業務効率の向上に繋がっております。

さらに、神戸市にはWebサイト上に掲載する「よくある質問」や社内情報共有管理ツールとして利用されている『i-ask』と同時に、Webサイト上でユーザが入力するテキストに対して自動的に回答を行うチャットボットサービス『i-assist』が導入されました。サービスを同時に導入することでサービス同士の相乗効果が見込まれ、市民の利便性向上に繋がっております。

更に子会社の(株)コネクトエージェンシーでは、多くの顧客ニーズの高いソフトフォン対応をすすめており、当第3、第4四半期に向けて、導入が進む見込みです。同対応により、新規開発したクラウド型基幹システム『C7』との連携が可能となり、さらなるサービス機能の向上を目指しております。

また、子会社の(株)レオコネクトにおいては、子会社の(株)スカラコミュニケーションズのサービスのクロスセルが好調であり、すでに12社の導入が完了しております。

以上の結果、売上収益は2,051百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

利益につきましては、今後のさまざまな事業への展開に向けた積極的な投資(新規事業立ち上げに対する人材の確保、起業意識の高い若手人材の獲得や若手ベンチャー企業とのコミュニケーション促進、当社グループのブランディングを含めた本社移転)により、セグメント利益は169百万円(同46.4%減)となりました。

なお、本社移転に伴う一時的な費用(建物付属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用)を調整したNon-GAAP指標では、セグメント利益は251百万円(同20.8%減)となりました。

#### ② SFA事業

当事業におきましては、営業面では引き続きセミナー開催などを通じて新規顧客の開拓を推進するとともに、既存顧客への更なる利用促進のために、従来の活用支援サービスに加え集合型ユーザー研修を強化いたしました。また、開発面では主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の使い勝手の良さを追求した開発やセルフサブ型「eセールスマネージャーRemix MS」の開発に引き続き取り組みました。

主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売がクラウド型を中心に堅調に推移しました結果、売上収益は2,510百万円(前年同期比3.6%増)となりました。一方、利益面に関しましては、成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加等により、セグメント利益は378百万円(同26.7%減)となりました。

#### ③ フィールドマーケティング事業

当事業におきましては、大手消費財メーカーを中心に継続的な営業活動によりニーズの把握、案件発掘、新規提案を積極的に行うとともに、業種や業務の幅を拡大した「フィールド・クラウドソーシング」のコンセプトの下、新たな市場開拓に取り組みました。

主力サービスである定期フィールドビジネスや人材派遣ビジネスが引き続き堅調に推移したこと等により売上が伸びました結果、売上収益は2,102百万円(前年同期比7.4%増)となりましたが、セグメント利益は131百万円(同7.5%減)となりました。

④ カスタマーサポート事業

当事業におきましては、継続して光通信グループ各社からの新しいカスタマーサポートコンサルティング業務の受託に加え、子会社の(株)スカラコミュニケーションズのSaaS/ASPサービスの導入コンサルティングの提案、受注、導入が進んでおります。また、利益率の低い案件を縮小するなどの業務効率化を行っており、売上収益1,103百万円(前年同期比17.7%減)となったものの、セグメント利益は28百万円(同8.5%増)となりました。

⑤ その他

EC事業におきましては、(株)plube(2020年1月27日付で(株)スカラプレイスへ商号変更をしております。)において対戦型ゲームのトレーディングカードを売買するECサイトを運営しております。当該EC事業の当第2四半期連結累計期間における売上収益は488百万円(前年同期比18.2%増)、セグメント利益は41百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

システム開発事業におきましては、既存ユーザーへの販売拡大により売上は堅調に推移しましたが、一部案件において追加開発費が発生する等収益性が低下した結果、売上収益は222百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益は4百万円(前年同期比74.9%減)となりました。

出版事業におきましては、売上面では書籍販売の減少を背景に減収となりました。費用面では、コストの抑制に取り組んだものの減収幅をカバーするに至らず、売上収益は123百万円(前年同期比39.6%減)、セグメント利益は24百万円(同65.8%減)となりました。

また、その他セグメント全体でのセグメント利益については、その他の新規事業への投資コストを含め、38百万円(前年同期比70.9%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,222百万円増加し、22,917百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加770百万円、営業債権及びその他の債権の増加582百万円、IFRS第16号適用による使用権資産の増加2,120百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,468百万円増加し、12,554百万円となりました。その主な要因は、流動負債の社債及び借入金の増加1,591百万円、流動負債のIFRS第16号適用によるリース負債の増加403百万円、非流動負債のIFRS第16号適用によるリース負債の増加1,763百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ754百万円増加し、10,362百万円となりました。その主な要因は、新株予約権行使による資本金の増加95百万円、新株予約権の行使及び株式交換等による資本剰余金の増加309百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益255百万円、非支配持分に帰属する四半期利益218百万円及び配当による利益剰余金の減少203百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,393,530	7,163,936
営業債権及びその他の債権	3,251,866	3,834,705
棚卸資産	175,097	194,717
その他の流動資産	345,443	382,540
流動資産合計	10,165,937	11,575,900
非流動資産		
有形固定資産	471,845	624,191
使用権資産	-	2,120,275
のれん	6,192,006	6,394,703
無形資産	1,034,527	1,105,218
その他の長期金融資産	774,930	1,067,325
繰延税金資産	45,953	22,104
その他の非流動資産	9,741	7,828
非流動資産合計	8,529,005	11,341,647
資産合計	18,694,943	22,917,548
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,119,119	1,923,761
社債及び借入金	1,974,211	3,565,266
リース負債	478	403,590
未払法人所得税等	377,295	273,206
その他の流動負債	513,640	505,410
流動負債合計	4,984,745	6,671,234
非流動負債		
社債及び借入金	4,004,387	3,937,267
リース負債	12,283	1,776,905
繰延税金負債	54,779	31,240
その他の非流動負債	30,476	138,126
非流動負債合計	4,101,927	5,883,539
負債合計	9,086,672	12,554,773
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,607,988	1,720,501
資本剰余金	556,277	882,681
利益剰余金	4,762,540	4,814,132
自己株式	△9	△9
その他の資本の構成要素	83,796	132,255
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,010,593	7,549,561
非支配持分	2,597,677	2,813,213
資本合計	9,608,270	10,362,774
負債及び資本合計	18,694,943	22,917,548

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	8,405,718	8,606,484
売上原価	△5,289,150	△5,476,693
売上総利益	3,116,567	3,129,791
販売費及び一般管理費	△1,983,461	△2,371,547
その他の収益	11,036	4,524
その他の費用	△8,505	△15,405
営業利益	1,135,637	747,361
金融収益	5,026	5,579
金融費用	△14,583	△18,221
税引前四半期利益	1,126,079	734,719
法人所得税費用	△369,813	△261,215
四半期利益	756,266	473,504
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	458,300	255,252
非支配持分	297,965	218,252
四半期利益	756,266	473,504
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.08	14.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.55	14.56



(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	756,266	473,504
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する		
金融資産	△40,502	49,655
税引後その他の包括利益合計	△40,502	49,655
四半期包括利益	715,763	523,159
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	417,816	305,064
非支配持分	297,947	218,094
四半期包括利益	715,763	523,159

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
2018年7月1日残高	1,594,118	573,917	4,182,249	-	98,628	6,448,913
会計方針の変更の影響	-	-	6,600	-	-	6,600
2018年7月1日修正 再表示後残高	1,594,118	573,917	4,188,849	-	98,628	6,455,513
四半期利益	-	-	458,300	-	-	458,300
その他の包括利益合計	-	-	-	-	△40,483	△40,483
四半期包括利益	-	-	458,300	-	△40,483	417,816
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△169,171	-	-	△169,171
自己株式の取得	-	-	-	△9	-	△9
新株予約権の発行	-	-	-	-	1,983	1,983
新株予約権の行使	6,286	6,286	-	-	△172	12,399
非支配持分の取得及び処分	-	△326	-	-	-	△326
所有者との取引額合計	6,286	5,959	△169,171	△9	1,810	△155,124
2018年12月31日残高	1,600,404	579,876	4,477,978	△9	59,955	6,718,205

	非支配持分	資本合計
2018年7月1日残高	2,196,533	8,645,446
会計方針の変更の影響	-	6,600
2018年7月1日修正 再表示後残高	2,196,533	8,652,046
四半期利益	297,965	756,266
その他の包括利益合計	△18	△40,502
四半期包括利益	297,947	715,763
企業結合による変動	27,909	27,909
株式報酬取引	-	-
子会社の株式報酬取引	△1,305	△1,305
配当金	-	△169,171
自己株式の取得	-	△9
新株予約権の発行	-	1,983
新株予約権の行使	-	12,399
非支配持分の取得及び処分	1,631	1,305
所有者との取引額合計	28,235	△126,888
2018年12月31日残高	2,522,716	9,240,922

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計
2019年7月1日残高	1,607,988	556,277	4,762,540	△9	83,796	7,010,593
四半期利益	-	-	255,252	-	-	255,252
その他の包括利益合計	-	-	-	-	49,812	49,812
四半期包括利益	-	-	255,252	-	49,812	305,064
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	8,500	-	-	-	8,500
子会社の株式報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	△203,659	-	-	△203,659
新株の発行	17,000	222,364	-	-	-	239,364
新株予約権の発行	-	-	-	-	629	629
新株予約権の行使	95,513	95,513	-	-	△1,983	189,043
非支配持分の取得及び処分	-	25	-	-	-	25
所有者との取引額合計	112,513	326,404	△203,659	-	△1,353	233,903
2019年12月31日残高	1,720,501	882,681	4,814,132	△9	132,255	7,549,561

	非支配持分	資本合計
2019年7月1日残高	2,597,677	9,608,270
四半期利益	218,252	473,504
その他の包括利益合計	△157	49,655
四半期包括利益	218,094	523,159
企業結合による変動	-	-
株式報酬取引	-	8,500
子会社の株式報酬取引	△1,958	△1,958
配当金	-	△203,659
新株の発行	-	239,364
新株予約権の発行	-	629
新株予約権の行使	-	189,043
非支配持分の取得及び処分	△600	△574
所有者との取引額合計	△2,558	231,344
2019年12月31日残高	2,813,213	10,362,774

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	1,126,079	734,719
減価償却費及び償却費	212,048	425,173
固定資産除却損	11,188	1,679
金融収益	△5,026	△5,579
金融費用	14,304	17,649
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△241,230	△17,766
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△72,929	△141,901
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29,327	△21,296
その他	43,637	△33,890
小計	1,058,744	958,786
利息及び配当金の受取額	7,035	5,477
利息の支払額	△10,486	△14,845
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△197,845	△387,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,448	561,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△104,331	△188,347
無形資産の取得による支出	△164,312	△236,845
投資有価証券の取得による支出	-	△42,420
子会社の取得による支出	△342,959	-
貸付けによる支出	△1,340	△500,460
敷金及び保証金の差入による支出	△12,791	△241,512
敷金及び保証金の回収による収入	647	8,490
その他	293	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,793	△1,200,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	1,533,332	1,423,333
長期借入れによる収入	433,500	1,062,000
長期借入金の返済による支出	△728,549	△753,174
社債の償還による支出	△216,000	△220,000
リース負債の返済による支出	△4,964	△98,435
配当金の支払額	△172,940	△204,298
新株予約権の行使による株式発行収入	12,399	189,043
新株予約権の発行による収入	1,983	629
自己株式の取得による支出	△9	-
その他	△139	△1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	858,610	1,398,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,174	△169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,092,440	758,728
現金及び現金同等物の期首残高	4,950,509	6,393,530
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	11,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,042,950	7,163,936

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社スカラ(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ(URL <https://scalagr.jp/>)で開示しております。

2019年12月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供している他、営業支援システム『eセールスマネージャー』の提供や小売店舗における店頭でのフィールド活動等のマーケティングサービス、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング等の提供をしております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定的基础

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨て表示しております。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の流動負債」(流動)に含めていた「リース負債」及び「その他の非流動負債」(非流動)に含めていた「リース負債」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の流動負債」(流動)に表示していた514,119千円は、「リース負債」(流動)478千円、「その他の流動負債」(流動)513,640千円として、「その他の非流動負債」(非流動)に表示していた42,760千円は、「リース負債」12,283千円、「その他の非流動負債」(非流動)30,476千円として組み替えております。

## 3. 重要な会計方針

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当企業集団は、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当企業集団は、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、修正適及アプローチを用いており、比較情報の修正再表示は行わず適用開始の累積的影響を適用開始日(2019年7月1日)に認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当企業集団は、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.3%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
2019年6月30日現在で開示したオペレーティング・リース契約	48,941
2019年6月30日現在で開示したオペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)	48,911
ファイナンス・リース債務(2019年6月30日現在)	12,762
短期リース費用として会計処理	△44,511
解約可能オペレーティング・リース契約	516,871
2019年7月1日現在のリース負債	534,034

IFRS第16号の適用による期首利益剰余金への影響はありません。

なお、当企業集団は、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

## 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「SaaS/ASP事業」は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

「SFA事業」は、営業支援システムのライセンス販売、クラウドサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供しております。

「フィールドマーケティング事業」は、フィールド活動業務、マーケットリサーチを提供しております。

「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半 期 損益計算 書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィー ルドマ ーケ ティ ング 事業	カスタ マーサ ポート 事業	合計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	1,844,218	2,423,332	1,956,549	1,340,902	7,565,002	840,715	-	8,405,718
セグメント間の内部売上収益又は振替高	18,973	17,397	1,257	3,493	41,120	20,326	△61,447	-
計	1,863,191	2,440,729	1,957,806	1,344,395	7,606,123	861,041	△61,447	8,405,718
セグメント利益又は損失	317,039	516,637	141,927	26,350	1,001,955	133,299	382	1,135,637
金融収益								5,026
金融費用								△14,583
税引前四半期利益								1,126,079

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額382千円には、固定資産の調整額198千円及び棚卸資産の調整額184千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半 期 損益計算 書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィー ルドマ ーケ ティ ング 事業	カスタ マーサ ポート 事業	合計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	2,051,569	2,510,955	2,102,225	1,103,862	7,768,612	837,872	-	8,606,484
セグメント間の内部売上収益又は振替高	32,127	18,193	966	13,169	64,456	10,779	△75,236	-
計	2,083,697	2,529,148	2,103,191	1,117,031	7,833,068	848,652	△75,236	8,606,484
セグメント利益又は損失	169,838	378,735	131,293	28,588	708,455	38,766	140	747,361
金融収益								5,579
金融費用								△18,221
税引前四半期利益								734,719

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、投資事業、企業コンサルティング事業、システム開発事業及び出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額140千円には、固定資産の調整額96千円及び棚卸資産の調整額44千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。